

吉田美喜夫 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1949年11月5日 岐阜県可児市に生まれる
- 1968年3月 岐阜県立多治見北高等学校卒業
- 1968年4月 立命館大学一部法学部法学科入学
- 1972年3月 立命館大学一部法学部法学科卒業
- 1972年4月 立命館大学大学院法学研究科民事法専攻博士課程前期課程入学
- 1974年3月 立命館大学大学院法学研究科民事法専攻博士課程前期課程修了
- 1974年4月 立命館大学大学院法学研究科民事法専攻博士課程後期課程入学
- 1977年3月 立命館大学大学院法学研究科民事法専攻博士課程後期課程単位取得退学
- 1977年4月 立命館大学大学院法学研究科研究生（～1981年3月）
- 2008年9月 博士（法学・立命館大学）

職 歴

- 1979年4月 立命館大学法学部非常勤講師（～1981年3月）
- 1981年4月 立命館大学産業社会学部助教授（～1990年3月）
- 1990年4月 立命館大学法学部教授（～2011年3月）
- 1991年9月 ドイツ連邦共和国フライブルク大学客員研究員（～1992年9月）
- 2004年4月 立命館大学大学院法務研究科教授（法学部教授を兼務）
- 2011年10月 弁護士登録（京都弁護士会）
- *上記のほか、京都保育専門学院、阪南大学、岐阜経済大学、京都学園大学、京都橘女子大学で非常勤講師を務める。

（学内役職歴）

- 1993年4月 法学部主事（現在の教学担当副学部長）（～1994年3月）
- 1997年4月 法学部調査委員長（現在の企画担当副学部長）（～1998年3月）
- 1997年4月 学校法人立命館評議員（～1999年7月）
- 1998年4月 衣笠新展開推進本部副事務局長（～1999年3月）
- 1999年4月 衣笠新展開推進本部事務局長（～2001年3月）

吉田美喜夫教授 略歴・主な業績

1999年 9 月	国際インスティテュート主事（～2000年 3 月）
2000年 3 月	立命館百年史常任委員（～2012年 3 月）
2000年 4 月	調査企画室長（～2002年 3 月）
2004年 6 月	立命館大学校友会副会長（～2008年 6 月）
2006年 4 月	立命館大学法学部長, 学校法人立命館理事・評議員（～2009年 3 月）
2008年 6 月	立命館大学校友会顧問（～現在に至る）
2009年 4 月	立命館大学図書館長（～2011年 3 月）
2011年 7 月	学校法人立命館評議員 副議長（～2014年 7 月）
2015年 1 月	学校法人立命館総長・立命館大学長（～現在に至る）

所属学会・社会活動等

日本労働法学会
日本社会保障法学会
民主主義科学者協会法律部会
アジア法学会

1978年11月	大阪府高槻市労働相談員（非常勤特別職・～1981年 3 月）
1999年 6 月	公益社団法人京都勤労者学園理事（～現在に至る） *2010年 6 月～2012年 6 月の期間は、学園長。
2004年 6 月	立命館生活協同組合監事（～2006年 6 月）
2006年 4 月	静岡大学外部評価委員（～2007年 3 月）
2012年 4 月	一般財団法人平井嘉一郎財団理事（～現在に至る）
2013年 4 月	京都紛争調整委員会委員（京都労働局）（～現在に至る）
2014年 7 月	滋賀県草津市人権擁護審議会会長（～現在に至る）

主な業績

著書・編書

『タイ労働法研究序説』

（晃洋書房）（2007年 3 月）

共著書・共編書

『労働法Ⅱ』

- 名古道功・根本到と共編 (法律文化社) (2010年 6 月)
『労働法Ⅰ』
- 名古道功・根本到と共編 (法律文化社) (2012年10月)
『労働法Ⅱ〔第2版〕』
- 名古道功・根本到と共編 (法律文化社) (2013年 4 月)

論 文

- 「近代国家と法——そのかわりの展開に関する一スケッチ——」
ほうゆう (立命館大学法学会誌) 第13号 p.9 (1972年 3 月)
- 「労働政策 = 労働立法の歴史の変遷にみる国家の役割
——イギリスの黎明期から一八二五年までを中心として——」
立命館法学別冊学生論集第18号 p.87 (1972年 3 月)
- 「戦後生産管理闘争と生産管理論の現代的意義」
立命館法学第119・120号 p.58 (1975年12月)
- 「従属労働論に関する一考察
——『従属性』の法的構成問題を検討視角として——」
立命館法学第128号 p.78 (1977年 1 月)
- 「労働者の権利意識の実態と労働者像」
法の科学第 6 号 p.52 (1978年 9 月)
- 「出向をめぐる問題
——その根拠・限界と労働者の権利」
窪田隼人著『配転・出向・一時帰休』
(労働教育センター) p.143 (1978年12月)
- 「生産管理」
日本労働法学会編『現代労働法講座 第 5 卷 労働争議』
(総合労働研究所) p.196 (1980年 7 月)
- 「組合脱退の自由と限界」
労働法律旬報第1037号 p.26 (1981年12月)
- 「運輸一般組合員の意識像」
賃金と社会保障 No.874 p.18 (1983年 9 月)
- 「労使間における表彰制度の一考察
——戦前の実態と法規制の展開を中心として——」
立命館産業社会論集第38号 p.33 (1984年 1 月)

「懲戒権」

沼田稲次郎・本多淳亮・片岡昇編『シンポジウム 労働者保護法』
(青林書院) p. 212 (1984年12月)

「使用者の言論と支配介入」

沼田稲次郎・片岡昇・本多淳亮編『シンポジウム 労働団体法』
(青林書院) p. 193 (1984年12月)

「労働法学における従属労働論の動向

——沼田博士の『提言』に関する覚書——」

立命館産業社会論集第20巻第4号
p. 141 (1985年3月)

「『過員』の実態と法的問題」

労働法律旬報第1122号 p. 33 (1985年6月)

「わが国における労災補償の発展」

窪田隼人教授還暦記念論文集『労働災害補償法論』
(法律文化社) p. 115 (1985年11月)

「勤労の権利」

「労働基本権」

山下健次編『現代憲法入門』
(法律文化社) p. 114, p. 118 (1986年4月)

「労使関係の変化と労働法」

乾昭三・畑中和夫・山下健次編『現代日本の国家と法』
(講座 現代日本社会の構造変化②)
(有斐閣) p. 216 (1986年7月)

「表彰」

本多淳亮先生還暦記念『労働契約の研究』
(法律文化社) p. 365 (1986年9月)

「雇用・就業形態の多様化と労働者概念

——労基法上の『労働者』の判断基準を中心として——」

日本労働法学会誌第68号 p. 30 (1986年10月)

「公立学童保育指導員の法的地位

——堺市『仲よしクラブ』事件——」

立命館産業社会論集第22巻第4号 p. 69 (1987年3月)

「派遣労働者の賃金」

西谷敏・脇田滋編『派遣労働の法律と実務』

(労働旬報社) p. 118 (1987年 5 月)

「フーゴー・ジンツハイマーのレーテ思想」

片岡昇先生還暦記念『労働法学の理論と課題』

(有斐閣) p. 694 (1988年 4 月)

「法定労働時間」

本多淳亮監修／労働時間法研究会編

『これからの労働時間法——改正労働基準法がわかる Q & A——』

(法律文化社) p. 29 (1988年 5 月)

『労使関係』の変化と労働法

——労働者相互の競争規制問題を中心に——」

法の科学第16号 p. 50 (1988年 9 月)

『車持ち』ダンプ運転手の労働者性

——北浜土木碎石事件について——」

立命館産業社会論集第24巻第 2 号 p. 27 (1988年 9 月)

「アメリカ労使関係の現状と将来

——自動車産業を中心とする訪米視察報告——」

『アメリカ交流 訪米視察団報告』

(京都市民間共闘会議) p. 32 (1988年10月)

「自治体『臨職』に対する任用更新拒否の救済法理

——主要判例を素材とする一考察——」

立命館法学第201・202号 p. 94 (1989年 3 月)

「労働時間」

片岡昇・萬井隆令編『共同研究労働法 4 労働時間法論』

(法律文化社) p. 113 (1990年 5 月)

「タイの労使関係と法(一)

——集团的労使関係法の領域を中心とする予備的考察——」

立命館法学第216号 p. 1 (1991年 9 月)

「タイの労使関係と法(二・完)

——集团的労使関係法の領域を中心とする予備的考察——」

立命館法学第217号 p. 66 (1991年10月)

「タイの経済発展と最低賃金法制」

関寛治・西口清勝編

『アジア太平洋新時代と日本——地球化と地域化の政治経済学——』
(法律文化社) p. 124 (1992年 6月)

Die rechtliche Stellung der leitenden Angestellten
im japanischen Arbeitsrecht

Ritsumeikan Law Review, No. 8 p. 1 (1993年 3月)

「就業規則」

「賃金」

西谷敏・萬井隆令編『労働法2——個別的労働関係法——』
(法律文化社) p. 39, p. 135 (1993年 5月)

「ドイツにおける管理職員の利益代表法
——一九八八年の『代表者委員会法』について——」

立命館法学第231・232号 p. 614 (1994年 3月)

「第11章 監督機関

(概説, 第97条, 第98条, 第99条, 第100条, 第100条の2)」

青木宗也・片岡昇編『労働基準法Ⅱ』(注解 法律学全集45)
(青林書院) p. 329 (1995年 1月)

「日本における外国人労働者の労働法上の権利問題
——日本の問題状況とドイツからの示唆——」

『日本およびドイツにおける外国人労働者の法的諸問題に関する総合的研究』
平成6年度科学研究費補助金(一般研究(C)) 研究成果報告書
p. 40 (1995年 3月)

「タイの労働関係と労働法の特徴」

季刊労働法第174号 p. 47 (1995年 5月)

「企業活動の国際化と国際労働基準

——東南アジアの日系進出企業における労働問題を素材として——」

法の科学第23号 p. 48 (1995年 7月)

Beschäftigungssicherung für die Älteren in der alternden Gesellschaft
——unter besonderer Berücksichtigung des Wandels der japanischen
Beschäftigungspraxis——

Ritsumeikan Law Review, No. 12 p. 145 (1996年 3月)

「労働関係の再編と労働者の権利保障」

生田勝義・大河純夫編『法の構造変化と人間の権利
(世紀転換期の日本と世界1)』

(法律文化社) p. 113 (1996年 6 月)

「労働者の人権」

中村義孝・曾我英雄・久岡康成編『憲法と人権』

(晃洋書房) p. 109 (1996年 7 月)

「深夜交替制労働の現状と法規制の課題」

立命館法学第248号 p. 1 (1996年12月)

「タイの国営企業と労使関係法」

立命館法学第249号 p. 366 (1997年 3 月)

「『焼きいも販売員』の労働者性

——労災遺族補償給付請求に関する意見書——」

立命館法学第251号 p. 233 (1997年 6 月)

「アジア諸国における『民主化』の進展と労働法

——韓国, 台湾, タイを対象として——」

日本労働法学会誌第91号 p. 59 (1998年 5 月)

「『グローバルゼーション』の下におけるアジア諸国の労働と労働法」

立命館大学人文科学研究所・国際化社会研究会会報 第 4 号

p. 1 (1999年12月)

「労働時間(3)——フレックスタイム制(労働基準法第三二条の三)」

金子征史・西谷敏編

別冊法学セミナー No. 164 『基本法コンメンタール〔第四版〕／労働基準法』

(日本評論社) p. 141 (1999年12月)

Beschäftigungssicherung für die Älteren

Ritsumeikan Law Review, Special Issue No. 16 p. 51 (2000年 3 月)

「裁量労働制」

日本労働法学会編『賃金と労働時間』

(講座 21世紀の労働法 第 5 卷)

(有斐閣) p. 262 (2000年10月)

「解雇法制と規制緩和」

萬井隆令・脇田滋・伍賀一道編『規制緩和と労働者・労働法制』

(旬報社) p. 247 (2001年 2 月)

「タイの新『国営企業労働関係法』の意義と課題」

立命館法学第271・272号(創立百周年記念論文集)

p. 1058 (2001年 2 月)

「タイにおける女性労働者の法的保護」

立命館法学第275号 p. 268 (2001年7月)

「個別的労使紛争と労働委員会の役割——日韓の比較研究」

(朴洪圭と共著)

立命館法学第278号 p. 268 (2001年12月)

「グローバル化とタイ労働法の改革」

中谷義和・安本典夫編

『グローバル化と現代国家——国家・社会・人権論の課題——』

(御茶の水書房) p. 117 (2002年3月)

「就業規則」

「賃金」

西谷敏・萬井隆令編『労働法2〔第4版〕——個別的労働関係法——』

(法律文化社) p. 46, p. 167 (2002年9月)

「自宅残業の労働時間性」

立命館法学第286号 p. 353 (2003年3月)

「タイ労働法」

浜田富士郎・香川孝三・大内伸哉編『グローバル化と労働法の行方』

(勁草書房) p. 216 (2003年5月)

「女性の働き方と雇用平等の実現」

西谷敏・中島正雄・奥田香子編

『転換期労働法の課題——変容する企業社会と労働法』

(旬報社) p. 138 (2003年7月)

Fundamental Characteristics of Thai Labour Law
and the Direction of Reform

The International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations

Volume 19/3 p. 347 (2003年秋)

「労務供給形態の多様化と『労働者』概念」

「労務供給形態の多様化と『管理監督者』」

厚生労働省委託研究「労働者の範囲の明確化に関する調査研究報告書」

(社団法人 日本労務研究会) p. 56, p. 73 (2004年2月)

「タイにおける『労働関係法』の改正問題」

立命館法学第292号 p. 425 (2004年3月)

「『労働者』とは誰のことか」

日本労働研究雑誌第525号 p. 66 (2004年 4 月)

「タイにおける最低賃金法制の役割と課題」

立命館法学第294号 p. 1 (2004年 9 月)

「疾病労働者の処遇」

ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ7 『労働法の争点 [第 3 版]』

(有斐閣) p. 242 (2004年12月)

「タイの『労働関係法』による労使関係の法規制」

立命館法学第298号 p. 431 (2005年 3 月)

「タイの社会変動と労働法の展開過程」

立命館法学第299号 p. 110 (2005年 6 月)

「就業規則」

「賃金」

西谷敏・萬井隆令編『労働法 2 [第 5 版] ——個別的労働関係法——』

(法律文化社) p. 51, p. 172 (2005年 6 月)

「タイにおける解雇法制の生成と展開」

立命館法学第300・301号 (立命館法学第三百号記念論文集)

p. 720 (2006年 1 月)

「労働時間(3)——フレックスタイム制 (労働基準法第三二条の三)」

金子征史・西谷敏編

別冊法学セミナー No. 190 『基本法コンメンタール [第五版] / 労働基準法』

(日本評論社) p. 167 (2006年 5 月)

「資格取得準備時間の法的性格

——労災認定の過重負荷評価に関する一試論——」

立命館法学第321・322号 p. 544 (2009年 3 月)

「グローバル化と労働規制

——労働法による規制を中心に——」

中島茂樹・中谷義和編『グローバル化と国家の変容』

(グローバル化の現代——現状と課題 第一巻)

(御茶の水書房) p. 237 (2009年 3 月)

「労働者の権利」

末川博編『法学入門 [第 6 版]』(有斐閣) p. 202 (2009年 4 月)

「賃金」

「労働時間・休憩・休日」

「企業組織の変動と労働関係」

吉田美喜夫・名古屋功・根本到編『労働法Ⅱ』
(法律文化社) p.152, p.186, p.311 (2010年6月)

「労働契約と使用者の義務」

西谷敏・根本到編『労働契約と法』
(旬報社) p.95 (2011年1月)

「『仕事と生活の調和』を保障する労働時間規制を求めて」

医療労働第533号 p.3 (2011年3月)

「有期雇用」

「企業組織の変動と労働契約の承継」

「安全配慮義務」

野田進・豊川義明編『判例チャートから学ぶ労働法』
(法律文化社) p.32, p.115, p.177 (2011年4月)

「深夜業の実態の変化と法規制の重要課題」

労働法律旬報第1741号 p.7 (2011年4月)

「雇用・労働政策の転換をどう進めるか」

大久保史郎・高橋伸彰編『日本は変わるか!?——転換の可能性を探る——』
(法律文化社) p.123 (2011年4月)

「ブラック企業と労働時間規制」

労働法律旬報第1759・1760号 p.22 (2012年1月)

「労働法とは何か」

名古屋功・吉田美喜夫・根本到編『労働法Ⅰ』
(法律文化社) p.1 (2012年10月)

「労働基準法第14条」

「労働基準法第16条」

「労働基準法第17条」

「労働基準法第18条」

西谷敏・野田進・和田肇編

別冊法学セミナー No.220『新基本法コンメンタール労働基準法・労働契約法』
(日本評論社) p.48, p.55, p.58, p.59 (2012年10月)

「賃金」

「労働時間・休憩・休日」

「企業組織の変動と労働関係」

吉田美喜夫・名古道功・根本到編『労働法Ⅱ〔第2版〕』
(法律文化社) p.158, p.192, p.327 (2013年4月)

「タイにおける非正規労働者の法的保護」

西谷敏先生古稀記念論集〔下〕『労働法と現代法の理論』
(日本評論社) p.385 (2013年11月)

「解雇の合理的理由」

土田道夫・山川隆一編

ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ7『労働法の争点』
(有斐閣) p.76 (2014年3月)

研究ノート

「海外進出企業の労使関係と労働組合の対応

——在米日系自動車企業・マツダ USA を中心として——」

立命館産業社会論集第24巻第3号 p.71 (1988年12月)

「外国人技能実習制度の現状と課題——JITCO の調査報告——」

立命館国際地域研究第36号 p.207 (2012年10月)

翻 訳

「マンフレート・レーヴィッシュ

基本法の下における労働法秩序」

立命館法学第210号 p.57 (1990年9月)

「ペーター・ハナウ

統一ドイツの労働法と社会保障法」

立命館法学第213号 p.101 (1991年1月)

「管理職員の代表者委員会に関する法律」

立命館法学第237号 p.228 (1995年1月)

「基本法の下における労働法秩序」

マンフレート・レーヴィッシュ, 西谷敏著

『国際比較法シリーズ 比較労働法——日本・ドイツ・EC——』

(晃洋書房) p.137 (1995年4月)

「タイの国営企業職員関係法」

立命館法学第266号 p.137 (1999年12月)

「タイの新労働保護法」

立命館法学第268号 p. 293 (2000年3月)

「タイの労働保護法改正——2008年改正法の翻訳と解説——」

立命館法学第324号 p. 147 (2009年8月)

判例研究

「一旦同意した出向の拒否と懲戒解雇の正当性

——小野田セメント出向拒否事件・東京高裁昭48・2・29判——」

季刊労働と経済（京都府労働経済研究所）第44号 p. 42 (1975年3月)

「団体交渉での全員退職申入れと労働契約関係

——藤丸タクシー事件・福岡地裁昭五一・一二・七判決——」

季刊労働法第105号 p. 105 (1977年9月)

「重要判例紹介——労働と人権」

(大久保史郎と共著)

法学セミナー増刊 総合特集シリーズ6 『労働と人権』

(日本評論社) p. 266 (1978年6月)

「企業秩序と労働者の権利・義務

——目黒電報電話局事件・富士重工業事件最高裁判決——」

日本労働法学会誌第52号 p. 104 (1978年10月)

「団結権侵害と不法行為責任

——葦原運輸機工事件（大阪地裁昭54・5・7判決）を中心として——」

季刊労働と経済（京都府労働経済研究所）第63号 p. 62 (1980年3月)

「『あおり』無罪の新判例

——岩手県教組事件・盛岡地判昭五七・六・一一——」

日本労働法学会誌第62号 p. 126 (1983年10月)

「組合活動条項」

「人事条項」

「労使協議制」

『労働判例大系 第14巻 労働協約・就業規則』

(労働旬報社) p. 94, p. 146, p. 203 (1991年11月)

「歩合給の計算方法を定める就業規則の変更の合理性」

民商法雑誌第108巻第6号 p. 132 (1993年9月)

「一般職国家公務員の期限付任用の許否と再任用拒否の法的救済

——大阪大学（図書館事務補佐員）事件——」

- 法律時報第67巻第6号 p.122 (1995年5月)
「集団的労働関係における労働者——CBC 管弦楽団労組事件」
別冊ジュリスト No.134 『労働判例百選〔第六版〕』 p.8 (1995年10月)
「時間外労働の制限法理
——トーコロ事件・東京高裁判決(平九・一一・一七労判七二九号四四頁)の研究」
労働法律旬報第1444号 p.36 (1998年11月)
「変形労働時間制における勤務変更の可否
——JR 東日本(横浜土木技術センター)事件」
ジュリスト臨時増刊 No.1202 「平成12年度重要判例解説」 p.215 (2001年6月)
「全額払いの原則と合意による相殺——日新製鋼事件」
別冊ジュリスト No.165 『労働判例百選〔第七版〕』 p.92 (2002年11月)
「研修医の労働者性
——関西医科大学研修医(損害賠償)事件」
法律時報第75巻第2号 p.118 (2003年2月)
「重要判例——日新製鋼事件・最高裁第二小法廷平成二年十一月二六日判決」
「重要判例——トーコロ事件・最高裁第二小法廷平成一三年六月二二日判決」
労働六法編集委員会編『労働六法2004』
(旬報社) p.671, p.681 (2004年6月)
「管理監督者の実態に関する裁判例のまとめ」
平成16年度厚生労働省委託研究『管理監督者の実態に関する調査研究報告書』
(社団法人日本労務研究会) p.28 (2005年3月)
「就業時間中の組合活動——大成観光事件」
別冊ジュリスト No.197 『労働判例百選〔第8版〕』 p.184 (2009年10月)
「外国人研修生の労働者性と最低賃金法の適用
——三和サービス事件」
法律時報第82巻第8号 p.122 (2010年7月)
「県立病院の産婦人科に勤務する医師が従事した宿日直勤務に対する
時間外・休日・深夜労働の割増賃金の支払請求が認容された例
(奈良地判平21・4・22)」
判例評論第618号(判例時報第2078号) p.193 (2010年8月)
「市立小学校の外国語指導助手(ALT)の直用化等要求と団体交渉上の使用者
東海市事件(中労委決定・平成二五年一・二五別中労時(重要命令判例)一四四
〇号一頁)について」

中央労働時報第1168号 p. 4 (2013年10月)

書 評

「天野和夫・片岡昇編『現代法を学ぶ』(法律文化社・1991年4月刊)」

京都民報1991年7月21日号

「毛塚勝利編『個別労働紛争処理システムの国際比較』

(日本労働研究機構・2002年8月刊)」

日本労働研究雑誌第514号 p. 71 (2003年5月)

「団結権思想の歴史的展開を継承した労働組合の『再生』を展望

片岡昇著『団結権の課題と展望』(有信堂・2003年10月刊)」

労働法律旬報第1567・1568号 p. 76 (2004年1月)

資 料

「労働組合運動と就労機会の創造

——大牟田市における全日自労建設一般労働組合の試み——」

立命館産業社会論集第24巻第4号 p. 135 (1989年3月)

「朝礼は時間外？」

京都民報「新労働相談 Q & A」2011年11月13日号

「残業代でない？」

京都民報「新労働相談 Q & A」2012年1月15日号

「家賃と賃金相殺」

京都民報「新労働相談 Q & A」2012年2月26日号

「労組事務所の撤去」

京都民報「新労働相談 Q & A」2012年4月22日号

「パワハラな研修」

京都民報「新労働相談 Q & A」2012年7月29日号

「有休とれない？」

京都民報「新労働相談 Q & A」2012年9月2日号

「胆管がんの労災」

京都民報「新労働相談 Q & A」2012年10月14日号

「配転しないと解雇」

京都民報「新労働相談 Q & A」2012年11月25日号

「工場閉鎖と解雇」

「正社員と偽って求人」	京都民報「新労働相談 Q & A」2013年 1 月27日号
「団交拒否は違法？」	京都民報「新労働相談 Q & A」2013年 3 月24日号
「労働時間の規制は？」	京都民報「新労働相談 Q & A」2013年 5 月26日号
「組合員に差別？」	京都民報「新労働相談 Q & A」2013年 6 月30日号
「生理休暇取れる？」	京都民報「新労働相談 Q & A」2013年 9 月 1 日号
「国の要請で賃下げ」	京都民報「新労働相談 Q & A」2013年10月 6 日号
「辞めたら損害賠償!？」	京都民報「新労働相談 Q & A」2013年12月22日号
「管理職の残業手当」	京都民報「新労働相談 Q & A」2014年 3 月16日号
「アルバイトの労災」	京都民報「新労働相談 Q & A」2014年 4 月20日号
「バイトに営業責任!？」	京都民報「新労働相談 Q & A」2014年 6 月 1 日号
「退職拒否で出向命令」	京都民報「新労働相談 Q & A」2014年 7 月20日号
「バイトへのパワハラ」	京都民報「新労働相談 Q & A」2014年 9 月21日号
	京都民報「新労働相談 Q & A」2014年11月16日号

辞典・事典

労働用語 62項目を担当

(前半の用語を担当。このほかに村下博が後半の用語を担当)

塩田庄兵衛編『労働用語辞典〔第2版〕』

(東洋経済新報社)(1980年4月)

「あおり行為」「斡旋」「一般的拘束力」「黄犬契約」「間接差別」
「管理職組合」「休業手当」「救済命令」「強制仲裁」「強制調停」

「強制労働」「共同決定法」「緊急調整」「緊急命令」「苦情処理機関」
「公益委員」「国際労働憲章」「国際労働条約」「災害補償」「裁量労働制」
「サボタージュ」「三六協定」「就業規則」「出向」「シヨップ制」
「順法闘争」「スト規制法」「政令二〇一号」「全通中郵判決」「争議権」
「争議行為」「単位組合」「単位産業別組合」「団結権」「男女雇用機会均等法」
「団体行動権」「中央労働委員会」「仲裁」「調停」「都道府県労働委員会」
「ピケッティング」「不当労働行為」「保安スト」「保安要員」「法外組合」
「労働安全衛生法」「労働委員会」「労働関係調整法」「労働基本権」「労働協約」
「労働契約」「労働契約法」「労働権」「労働審判制」「労働争議」
「労働争議調停法」「ロックアウト」 以上、57項目を担当

(初版から Web 版までを含むすべての執筆項目)

『日本大百科全書』(小学館)(1984年11月～2015年2月)

「勤労者財産形成の促進」「組合活動の権利」「継続する行為」
「原状回復主義」「事実争議」「車両確保戦術」「特定業務拒否」
「バック・ペイ」「不当労働行為意思」「申立期間」「労働組合の解散」
「労働組合の分裂」「労働裁判所」 以上、13項目を担当

杉村敏正・天野和夫編『新法学辞典』(日本評論社)(1991年2月)

「労働基本3権」

佐藤進・小倉襄二監修『現代社会保障・福祉小事典』
(法律文化社) p.14 (2007年2月)

「労働時間規制と人事労務」

労務理論学会編『経営労務事典』
(晃洋書房) p.198 (2011年6月)

その他

『戦後法学文献総目録 第Ⅶ巻 私法編 [1963年～1974年]』

(労働法部分を担当)

(日本評論社) p.339 (1981年11月)

立命館大学学生課二部分室編『働く学生の手引き』

(監修)

(1981年12月)

「意識調査の結果について」

月刊 TGU (全日本運輸一般労働組合機関紙)

第214・215合併号 p. 21 (1982年 9 月)

「労働権を考える」

立命館大学産業社会学部共通教材編集委員会編
『現代の社会——基礎演習 I 共通教材—— (全訂版)』
(立命館大学産業社会学部) p. 79 (1983年 4 月)

「労働者の『働く権利』を考える」

立命館大学産業社会学部共通教材編集委員会編 『現代の社会』
(法律文化社) p. 118 (1988年 4 月)

「国庫助成・学費問題・大学財政」

全国私立学校教職員組合連合編 『89私学のたたかい』
p. 270 (1989年11月)

「自由時間を大切にすドイツ国民 生活の基本見直す発想の転換を」

宣伝と組織 (日本機関紙協会京滋地方本部) 第252号
p. 6 (1993年 1 月)

「【**【**解題】ペーター・ハナウ『高齢化社会における労働法上の諸問題』

(翻訳は、米津孝司が担当)

立命館法学第234号 p. 120 (1994年 9 月)

「企業社会と労働」

立命館大学法学部編 『現代日本の法と政治——1 回生基礎演習教材——』
(法律文化社) p. 113 (1995年 4 月)

「ケルン・立命館国際共同研究の成果と今後の課題

——主として『高齢化社会と法』チームについて——」

立命館大学法学部ニューズレター第 3 号 p. 5 (1995年11月)

「深夜労働の日本とドイツの比較から

——深夜・交替制労働の法規制を考える——」

24時間社会・深夜労働を考えるシンポジウム報告集
(京都総評・京都職対連共催) p. 4 (1996年 4 月)

「大学教員任期制を法的に考える」

大学創造第 4 号 (高等教育研究会) p. 20 (1996年 6 月)

「労働法」

立命館大学法学部編 『スタディガイド』 p. 51 (1997年 2 月)

「『非専任』教職員の権利」

京滋地区私立大学教職員組合連合編

『私立大学教職員のための権利ハンドブック』

(かもがわ出版) p. 121 (1997年 8月)

「日本労働法学会報告を終えて」

立命館大学法学部ニューズレター第10号 p. 10 (1997年10月)

「企業社会と労働」

(佐藤敬二と共著)

立命館大学法学部編『新版現代日本の法と政治——1 回生基礎演習教材——』

(法律文化社) p. 115 (1998年 3月)

「労働法の『規制緩和』と私大関係教職員の権利」

日本私大教連主催第6回春闘フォーラム記念講演録p. 1 (1998年 3月)

「労働者としての法的地位の確立」

指導員の専門性を考えるシンポジウム実行委員会編

「法制化のもとで指導員の専門性を考えるシンポジウム報告集」

p. 10 (1998年 9月)

「健康管理のプロが過労死！その法的問題点

——研修医という仕事の特殊性——」

月刊いのちジャーナル第62号 p. 38 (1999年 8月)

「運動と接点をもつことの重要性」

労働法律旬報第1471・1472号

(『労働法律旬報』の50年 創刊50周年記念特集(2))

p. 126 (2000年 1月)

「浅井清信」

立命館大学法学部創立百周年記念誌 p. 44 (2000年 9月)

「窪田隼人先生を偲ぶ」

日本労働法学会誌第101号 p. 134 (2003年 5月)

「本学における女子学生比率の変化」

立命館学園広報ユニタース第365号 p. 13 (2004年 5月)

「附属校と法学部の『一貫教育』への展開

——法学への動機づけと高大連携プログラム——」

立命館学園広報ユニタース第375号 p. 8 (2005年 5月)

「解雇の金銭解決を考える」

青森雇用・社会問題研究所ニューズレター第13号

p. 4 (2006年 1月)

- 「1980年代の学園整備事業の進展——電算化を中心に——」
立命館学園広報ユニタース第386号 p. 12 (2006年 6 月)
- 「館長×学生 学習図書館について」
Library Navigator Vol. 108 p. 4 (2009年11月)
- 「労働者派遣法の改正は必要か
～労働者派遣法の現状と課題、及び改正の模索」
ほうゆう (立命館大学法学会誌) vol. 75 p. 37 (2009年12月)
- 「深夜交替制労働の法規制を考える」
労働法律旬報第1711・1712号 p. 17 (2010年 1 月)
- 「アジア諸国における非正規労働者の均等待遇」
労働法律旬報第1713号 p. 4 (2010年 2 月)
- 「図書館長からのメッセージ 新入生に贈る言葉」
Library Navigator Vol. 109 p. 2 (2010年 3 月)
- 「図書館の活用と学び」
「大麻・喫煙・飲酒」
「戦後の立命館 戦後の再出発と立命館民主主義の構築」
立命館大学編『未来を拓く——ようこそ立命館へ』
p. 40, p. 53, p. 104 (2010年 4 月)
- 巻頭言「『白川静文庫目録』刊行にあたって」
立命館大学図書館編『立命館大学図書館蔵 白川静文庫目録』 p. i (2010年 4 月)
- 「アジア法学会春季研究大会に参加して」
立命館ロー・ニューズレター第62号 p. 11 (2010年 9 月)
- 「実践的労働法入門
『試用期間』の『新卒切り』は有効？」
POSSE Vol. 8 p. 142 (2010年 9 月)
- 「『仕事と生活の調和』の理念と深夜業」
労働判例 No. 1007 p. 2 (2010年10月)
- 「労働問題に取り組まずして『街の法律家』にあらず」
北山杉 (京都青年司法書士会報) 2010年号 p. 37 (2010年11月)
- 「外国人技能実習制度の今後について」
労働法律旬報第1748号 p. 4 (2011年 7 月)
- 「立命館一時金訴訟判決の労使慣行論」
労働法律旬報第1771号 p. 4 (2012年 7 月)

吉田美喜夫教授 略歴・主な業績

「入管法シンポジウムを終えて」

立命館ロー・ニューズレター第72号 p.11 (2013年3月)

「産業医のあり方を考える」

労働法律旬報第1794号 p.4 (2013年6月)

「“ブラック企業” と向き合う」

ほうゆう (立命館大学法学会誌) vol.80 p.20 (2013年12月)

「年頭所感 学園の一体感を高め 世界に貢献する学園づくりを」

立命館学園広報ユニタース第461号 p.4 (2015年2月)